

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成30年11月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第65期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日） |
| 【会社名】 | リーダー電子株式会社 |
| 【英訳名】 | LEADER ELECTRONICS CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 長尾 行造 |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号 |
| 【電話番号】 | 045-541-2121(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 総務部長 梶川 元靖 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号 |
| 【電話番号】 | 045-541-2121(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 総務部長 梶川 元靖 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第64期 第2四半期 連結累計期間 | 第65期 第2四半期 連結累計期間 | 第64期 |
|---|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日 | 自平成30年4月1日 至平成30年9月30日 | 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 1,122,385 | 1,345,408 | 3,021,854 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 169,243 | 47,199 | 84,403 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円) | 174,270 | 19,079 | 110,114 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 166,183 | 13,109 | 124,712 |
| 純資産額 (千円) | 2,733,220 | 3,018,617 | 3,024,059 |
| 総資産額 (千円) | 3,540,542 | 3,854,381 | 4,087,440 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円) | 49.31 | 5.39 | 31.16 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 77.2 | 78.3 | 74.0 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 273,212 | 197,208 | 280,236 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 1,417 | 74,588 | 32,801 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 18,715 | 30,649 | 20,728 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円) | 558,320 | 360,147 | 516,729 |

| 回次 | 第64期 第2四半期 連結会計期間 | 第65期 第2四半期 連結会計期間 |
|----------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成29年7月1日 至平成29年9月30日 | 自平成30年7月1日 至平成30年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円) | 6.05 | 34.27 |

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。
2. 第64期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第65期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得情勢が改善し個人消費が持ち直す中、設備投資や生産が緩やかに増加するなど、景気の回復基調が続きました。

一方、世界経済におきましては、米国では雇用情勢の改善や個人消費が堅調に推移し、欧州においても雇用拡大を起点とした個人消費の増加が続くなど、景気の拡大傾向が続きました。また中国を中心としたアジアなどにおきましても、輸出の伸びなどによる景気の拡大傾向が続きましたが、米国の経済政策が国際的な貿易摩擦へ発展する懸念など、先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境の中、当社グループが関連する放送業界におきましては、国内では引き続き4K映像フォーマット対応関連設備の需要が好調に推移いたしました。さらに、中国を中心としたアジアなどにおいてフルハイビジョン(2K)放送への移行に伴う需要が好調に推移し、売上は増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,345百万円(前年同期比19.9%増)、経常利益47百万円(前年同期は169百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益19百万円(前年同期は174百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる売上高の品目別内訳及び地域別内訳は次のとおりであります。

<品目別内訳>

ビデオ関連

4K映像フォーマット対応関連機器につきましては、国内において販売が好調に推移いたしました。また、フルハイビジョン(2K)対応関連機器の販売につきましては、中国を中心としたアジアなどにおいて好調に推移したことにより、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は1,165百万円(前年同期比26.5%増)となりました。

電波関連

テレビの電界強度測定器の需要がやや停滞したことにより、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は114百万円(同8.6%減)となりました。

その他

汎用計測機器・修理・部品等であり、特記すべき事項はありません。

この結果、売上高は65百万円(同13.4%減)となりました。

<地域別内訳>

日本

日本国内におきましては、雇用・所得情勢の改善が続くなかで、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の中、当社グループが関連する業界におきましては、4K映像フォーマット対応関連機器などをはじめとする主力の放送関連機器の販売が好調に推移しました。

この結果、売上高は877百万円(同15.5%増)となりました。

北米・中南米

北米・中南米におきましては、主力の放送関連機器の販売がやや停滞し、売上はわずかに減少いたしました。

この結果、売上高は119百万円(同2.5%減)となりました。

アジア

アジアにおきましては、中国を中心に主力の放送関連機器の販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は259百万円(同85.6%増)となりました。

その他

その他の地域におきましては、フルハイビジョン(2K)対応関連機器を中心に販売が堅調に推移しましたが、4K映像フォーマット対応関連機器の需要がやや停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は89百万円(同10.9%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ233百万円減少し、3,854百万円となりました。減少の主な要因は、現金及び預金が256百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ227百万円減少し、835百万円となりました。減少の主な要因は、買掛金が144百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、3,018百万円となり、自己資本比率は4.3ポイント増加し、78.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ156百万円減少して、360百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は197百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益47百万円となったものの、仕入債務の減少140百万円による資金の減少があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は74百万円（前年同期は1百万円の獲得）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入100百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は30百万円（前年同期比63.8%増）となりました。

これは主に配当金の支払額28百万円などによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、298百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 12,010,434 |
| 計 | 12,010,434 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|-------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 4,191,801 | 4,191,801 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 4,191,801 | 4,191,801 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|--------------------------|-------------------|--------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成30年7月1日～ 平成30年9月30日 | - | 4,191,801 | - | 1,163,233 | - | 1,272,297 |

(5)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%) |
|-------------------------------|--|---------------|---|
| 大松 正明 | 東京都世田谷区 | 566 | 15.94 |
| 後藤 明子 | 東京都目黒区 | 559 | 15.74 |
| 高橋 新 | 大阪府門真市 | 209 | 5.89 |
| リーダー電子取引先持株会 | 神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号 | 174 | 4.92 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟 | 151 | 4.25 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 66 | 1.87 |
| 第一商事株式会社 | 東京都港区虎ノ門一丁目1番20号 | 60 | 1.71 |
| 安田 良寛 | 茨城県古河市 | 52 | 1.48 |
| リーダー電子社員持株会 | 神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号 | 40 | 1.14 |
| 三浦 祐輔 | 埼玉県川越市 | 36 | 1.02 |
| 計 | - | 1,917 | 54.01 |

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 642,500 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 3,548,400 | 35,484 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 901 | - | - |
| 発行済株式総数 | 4,191,801 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 35,484 | - |

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| リーダー電子株式会社 | 横浜市港北区綱島東二丁目6番33号 | 642,500 | - | 642,500 | 15.32 |
| 計 | - | 642,500 | - | 642,500 | 15.32 |

(注) 自己株式は、平成30年8月8日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、15,500株減少しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,686,792 | 1,430,210 |
| 受取手形及び売掛金 | 966,240 | 960,920 |
| 商品及び製品 | 197,263 | 186,454 |
| 仕掛品 | 413 | 4 |
| 原材料及び貯蔵品 | 211,150 | 232,565 |
| 未収還付法人税等 | 395 | 205 |
| その他 | 265,546 | 269,400 |
| 貸倒引当金 | 2,529 | 2,472 |
| 流動資産合計 | 3,325,273 | 3,077,288 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 479,059 | 471,259 |
| 土地 | 12,420 | 12,420 |
| その他(純額) | 44,815 | 63,148 |
| 有形固定資産合計 | 536,294 | 546,828 |
| 無形固定資産 | | |
| 55,444 | 55,444 | 59,564 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 77,477 | 75,254 |
| 繰延税金資産 | 47,189 | 40,311 |
| 生命保険積立金 | 32,706 | 34,248 |
| その他 | 15,025 | 22,857 |
| 貸倒引当金 | 1,970 | 1,970 |
| 投資その他の資産合計 | 170,428 | 170,701 |
| 固定資産合計 | 762,167 | 777,093 |
| 資産合計 | 4,087,440 | 3,854,381 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 278,415 | 133,734 |
| 未払法人税等 | 23,879 | 22,902 |
| 賞与引当金 | 52,298 | 57,271 |
| その他 | 194,929 | 140,539 |
| 流動負債合計 | 549,522 | 354,447 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 495,205 | 465,042 |
| その他 | 18,652 | 16,273 |
| 固定負債合計 | 513,857 | 481,316 |
| 負債合計 | 1,063,380 | 835,764 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,163,233 | 1,163,233 |
| 資本剰余金 | 1,272,297 | 1,277,230 |
| 利益剰余金 | 941,771 | 932,580 |
| 自己株式 | 203,149 | 198,364 |
| 株主資本合計 | 3,174,151 | 3,174,679 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 17,840 | 16,027 |
| 為替換算調整勘定 | 167,932 | 172,089 |
| その他の包括利益累計額合計 | 150,091 | 156,061 |
| 純資産合計 | 3,024,059 | 3,018,617 |
| 負債純資産合計 | 4,087,440 | 3,854,381 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 1,122,385 | 1,345,408 |
| 売上原価 | 393,450 | 469,069 |
| 売上総利益 | 728,934 | 876,339 |
| 販売費及び一般管理費 | 897,215 | 836,845 |
| 営業利益又は営業損失() | 168,281 | 39,494 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 117 | 196 |
| 受取配当金 | 1,067 | 1,178 |
| 受取家賃 | - | 6,480 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 4 |
| その他 | 1,292 | 806 |
| 営業外収益合計 | 2,477 | 8,665 |
| 営業外費用 | | |
| 売上割引 | 451 | 619 |
| 為替差損 | 2,280 | 6 |
| その他 | 708 | 335 |
| 営業外費用合計 | 3,439 | 960 |
| 経常利益又は経常損失() | 169,243 | 47,199 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2,350 | 110 |
| 投資有価証券売却益 | 1,756 | - |
| 特別利益合計 | 4,107 | 110 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 7 | 0 |
| 特別損失合計 | 7 | 0 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 165,143 | 47,310 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,194 | 20,553 |
| 法人税等調整額 | 5,932 | 7,677 |
| 法人税等合計 | 9,126 | 28,230 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 174,270 | 19,079 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() | 174,270 | 19,079 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 174,270 | 19,079 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 9,544 | 1,812 |
| 為替換算調整勘定 | 1,456 | 4,156 |
| その他の包括利益合計 | 8,087 | 5,969 |
| 四半期包括利益 | 166,183 | 13,109 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 166,183 | 13,109 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 165,143 | 47,310 |
| 減価償却費 | 18,672 | 21,800 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 7,191 | 30,163 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 25,415 | 4,972 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 18 | 4 |
| 受取利息及び受取配当金 | 2,477 | 1,374 |
| 為替差損益(は益) | 1,990 | 2,073 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 1,756 | - |
| 固定資産売却損益(は益) | 2,350 | 110 |
| 固定資産除却損 | 7 | 0 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 99,910 | 3,348 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 555 | 11,932 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 52,721 | 140,449 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 50,722 | 64,688 |
| その他 | 20,412 | 4,796 |
| 小計 | 254,564 | 178,162 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,477 | 1,374 |
| 法人税等の支払額 | 21,125 | 20,421 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 273,212 | 197,208 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | - | 100,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 7,675 | 14,520 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2,350 | 110 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 6,218 | 10,072 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 372 | 388 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 2,037 | - |
| 貸付金の回収による収入 | 617 | 366 |
| 保険積立金の解約による収入 | 13,371 | - |
| その他 | 2,693 | 906 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,417 | 74,588 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| リース債務の返済による支出 | 761 | 2,378 |
| 自己株式の取得による支出 | 280 | - |
| 配当金の支払額 | 17,673 | 28,270 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 18,715 | 30,649 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 470 | 3,312 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 290,981 | 156,581 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 849,301 | 516,729 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 558,320 | 360,147 |

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 11,050千円 | 18,047千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|----------|---|---|
| 給料 | 204,207千円 | 225,194千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 28,623 | 32,283 |
| 退職給付費用 | 20,629 | 17,314 |
| 研究開発費 | 415,572 | 298,514 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 1,728,370千円 | 1,430,210千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 1,170,050 | 1,070,062 |
| 現金及び現金同等物 | 558,320 | 360,147 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成29年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 17,673 | 5 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成30年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 28,270 | 8 | 平成30年3月31日 | 平成30年6月29日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

当社グループの事業は電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|--|---|---|
| 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() | 49円31銭 | 5円39銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円) | 174,270 | 19,079 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円) | 174,270 | 19,079 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 3,534 | 3,538 |

(注)1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

リーダー電子株式会社

取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリーダー電子株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リーダー電子株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。